
東京二十三区清掃一部事務組合

令和2年度 財政レポート

令和4年3月



目 次

第1章 令和2年度決算の概要	1
1 決算総括	3
2 主な歳入決算	4
3 主な歳出決算	5
4 目的別歳入・歳出決算	6
5 性質別歳入・歳出決算	7
6 職員人件費の状況	8
7 財政調整基金・組合債現在高	9
8 主な事業実績	10
【資料】 各清掃工場別の実績	13
◆工場別処理単価	
清掃工場別の処理単価(令和2年度決算)	15
第2章 統一的公会計基準による財務書類	17
1 はじめに	19
2 財務書類4表について	19
3 貸借対照表でみる財政状況	20
4 貸借対照表の概況	21
5 貸借対照表に係る財政関連指標を用いた分析	22
6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況	24
7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について	26
8 資金収支計算書でみる財政状況	28

【資料】 統一的な基準による財務書類	29
--------------------	----

◆一般会計財務書類

貸借対照表	30
-------	----

行政コスト計算書	31
----------	----

純資産変動計算書	32
----------	----

資金収支計算書	33
---------	----

注記(一般会計)	34
----------	----

◆連結財務書類

連結貸借対照表	37
---------	----

連結行政コスト計算書	38
------------	----

連結純資産変動計算書	39
------------	----

連結資金収支計算書	40
-----------	----

注記(連結会計)	41
----------	----

第 1 章 令和 2 年度決算の概要

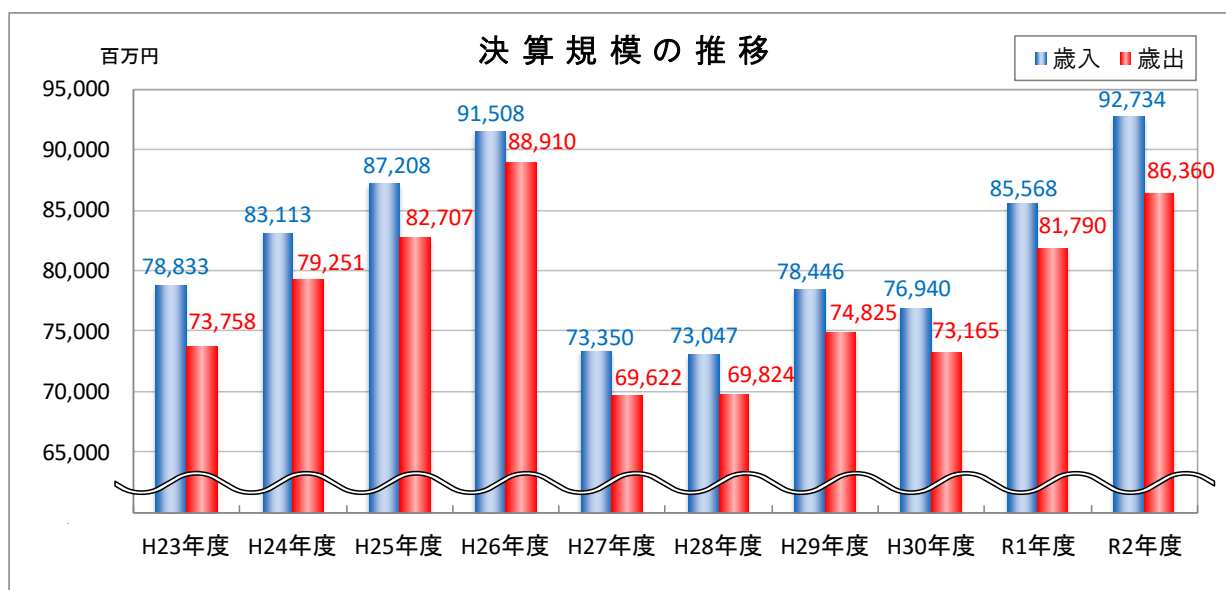
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増（△）減額」、「増（△）減率」及び「構成比」は、千円単位の決算数値を元に算出したものである。

1 決算総括

- 歳入決算は前年度に比べ、コロナ禍による社会経済活動の冷え込みに伴い、廃棄物処理手数料が大幅な減となったものの、組合債の増や繰入金を活用することで、71億66百万円（8.4%）増加
- 歳出決算は前年度に比べ、清掃工場の建替を始めとする施設整備費が大幅な増となったことなどにより、45億70百万円（5.6%）増加
- 実質収支額は63億74百万円、前年度に比べ26億41百万円（70.8%）増加

(単位:百万円、%)

		令和2年度	令和元年度	増(△)減額	増(△)減率
歳入	予算現額	92,566	85,342	7,224	
	決算額	92,734	85,568	7,166	8.4
	(収入率)	(100.2)	(100.3)	(△0.1)	
歳出	予算現額	92,566	85,342	7,224	
	決算額	86,360	81,790	4,570	5.6
	(執行率)	(93.3)	(95.8)	(△2.5)	
歳入歳出差引額		6,374	3,778	2,596	68.7
翌年度に繰り越すべき財源		0	45	△45	皆減
実質収支額		6,374	3,733	2,641	70.8



2 主な歳入決算

- 特別区分担金は、コロナ禍により、廃棄物処理手数料やエネルギー売払収入が大幅な減となるなか、財政計画 2020 で示した額に留置き
- 組合債の発行及び財政調整基金からの繰入金により、ごみ焼却に要した経費や清掃工場整備費に係る財源を確保

	【単位：百万円、%】		
	決 算 額	(前年度)	対前年度 増 減 率
(1) 特別区分担金(23区からの分担金)	37,000	(33,000)	12.1
(2) 廃棄物処理手数料 持込ごみ等搬入実績量:71.8 万トン	11,805	(15,707)	△24.8
(3) 国庫支出金	5,475	(5,549)	△1.3
● 循環型社会形成推進交付金 (光が丘、目黒、北清掃工場、中防不燃・粗大ごみ処理施設の建設)	4,630	(5,117)	△9.5
● 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 (港清掃工場の延命化、大田清掃工場第一工場の再稼働)	832	(411)	102.7
(4) 財政調整基金からの繰入金	10,959	(8,772)	24.9
(5) 繰越金	3,778	(3,775)	0.1
(6) 諸収入	10,165	(11,311)	△10.1
● 有価物売払収入	308	(362)	△14.8
● エネルギー売払収入	9,622	(10,804)	△10.9
(7) 組 合 債 (光が丘、目黒清掃工場の建設、港清掃工場の延命化、 大田清掃工場第一工場の再稼働)	13,494	(7,401)	82.3

3 主な歳出決算

- ごみ焼却に要した経費は、焼却灰の資源化の規模拡大等により増加
- 清掃工場整備費は、光が丘清掃工場及び目黒清掃工場建替工事や大田清掃工場第一工場再稼働工事の進捗、さらには港清掃工場延命化工事の開始に伴い大幅に増加
- 諸支出金（財政調整基金積立金）は、年度内における不測の事態に備え、大幅に減額

	決 算 額	(前年度)	対前年度 増 減 率
【単位：百万円、％】			
(1) 職員人件費 (常勤職員:1,064人、再任用:103人)	10,250	(10,333)	△0.8
(2) 清掃工場、不燃・粗大ごみ処理施設等の運営	39,647	(37,807)	4.9
● ごみ焼却に要した経費(処理実績 254.7万トン)	31,253	(29,429)	6.2
┌ 焼却施設等 光熱水費	2,718	(2,759)	△1.5
└ 定期補修などの工事費	10,770	(10,186)	5.7
└ 焼却灰の資源化(5.8万トン)	2,825	(1,824)	54.8
● 不燃・粗大ごみの処理等に要した経費 (処理実績 不燃:5.2万トン、粗大:8.8万トン)	5,831	(5,665)	2.9
● 埋立処分に要した経費(処理実績 24.6万トン)	2,323	(2,473)	△6.1
(3) 一般廃棄物処理基本計画に基づく施設整備等	30,137	(22,671)	32.9
● 清掃工場整備費	30,128	(22,407)	34.5
光が丘、目黒清掃工場建替工事、港清掃工場延命化工事、 大田清掃工場第一工場再稼働工事など			
● 不燃・粗大ごみ処理施設整備費 中防不燃・粗大ごみ処理施設環境影響評価書案作成委託など	9	(264)	△96.7
(4) 公債費	4,046	(3,830)	5.6
(5) 諸支出金（財政調整基金積立金）	1,030	(6,000)	△82.8

4 目的別歳入・歳出決算

【歳入】

(単位:千円、%)

款	令和2年度				令和元年度	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	収入率	構成比	決算額	
1 分担金及び負担金	37,000,000	37,000,000	100.0	39.9	33,000,000	12.1
2 使用料及び手数料	12,162,477	11,817,659	97.2	12.7	15,714,783	△24.8
3 国庫支出金	5,481,705	5,475,122	99.9	5.9	5,548,688	△1.3
4 財産収入	41,318	41,974	101.6	0.0	41,224	1.8
5 寄附金	3,894	3,894	100.0	0.0	3,892	0.1
6 繰入金	10,958,682	10,958,682	100.0	11.8	8,772,467	24.9
7 繰越金	3,778,092	3,778,092	100.0	4.1	3,774,772	0.1
8 諸収入	9,646,024	10,164,679	105.4	11.0	11,311,353	△10.1
9 組合債	13,494,000	13,494,000	100.0	14.6	7,401,000	82.3
歳入合計	92,566,192	92,734,102	100.2	100.0	85,568,179	8.4

【歳出】

(単位:千円、%)

款(項)	令和2年度				令和元年度	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比	決算額	
1 議会費	9,907	8,851	89.3	0.0	8,581	3.1
2 総務費	4,451,481	4,233,420	95.1	4.9	4,176,412	1.4
3 清掃費	82,729,225	77,042,084	93.1	89.2	67,774,346	13.7
(清掃費)	51,491,701	46,905,395	91.1	54.3	45,102,859	4.0
(施設整備費)	31,237,524	30,136,689	96.5	34.9	22,671,487	32.9
4 公債費	4,045,897	4,045,872	100.0	4.7	3,830,281	5.6
5 諸支出金	1,029,682	1,029,682	100.0	1.2	6,000,467	△82.8
6 予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	92,566,192	86,359,909	93.3	100.0	81,790,087	5.6

5 性質別歳入・歳出決算

【歳入】

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		増(△)減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	51,704,478	55.8	45,551,131	53.3	6,153,347	13.5
自主財源	51,704,478	55.8	45,551,131	53.3	6,153,347	13.5
分担金及び負担金	37,000,000	39.9	33,000,000	38.6	4,000,000	12.1
寄附金	3,894	0.0	3,892	0.0	2	0.1
繰入金	10,958,682	11.8	8,772,467	10.3	2,186,215	24.9
繰越金	3,741,902	4.1	3,774,772	4.4	△32,870	△0.9
特定財源	41,029,624	44.2	40,017,048	46.7	1,012,576	2.5
自主財源	22,060,502	23.7	27,067,360	31.6	△5,006,858	△18.5
使用料及び手数料	11,817,659	12.7	15,714,783	18.4	△3,897,124	△24.8
財産収入	41,974	0.0	41,224	0.0	750	1.8
繰越金	36,190	0.0	0	0.0	36,190	皆増
諸収入	10,164,679	11.0	11,311,353	13.2	△1,146,674	△10.1
依存財源	18,969,122	20.5	12,949,688	15.1	6,019,434	46.5
国庫支出金	5,475,122	5.9	5,548,688	6.5	△73,566	△1.3
組合債	13,494,000	14.6	7,401,000	8.6	6,093,000	82.3
歳入合計	92,734,102	100.0	85,568,179	100.0	7,165,923	8.4
自主財源	73,764,980	79.5	72,618,491	84.9	1,146,489	1.6
依存財源	18,969,122	20.5	12,949,688	15.1	6,019,434	46.5

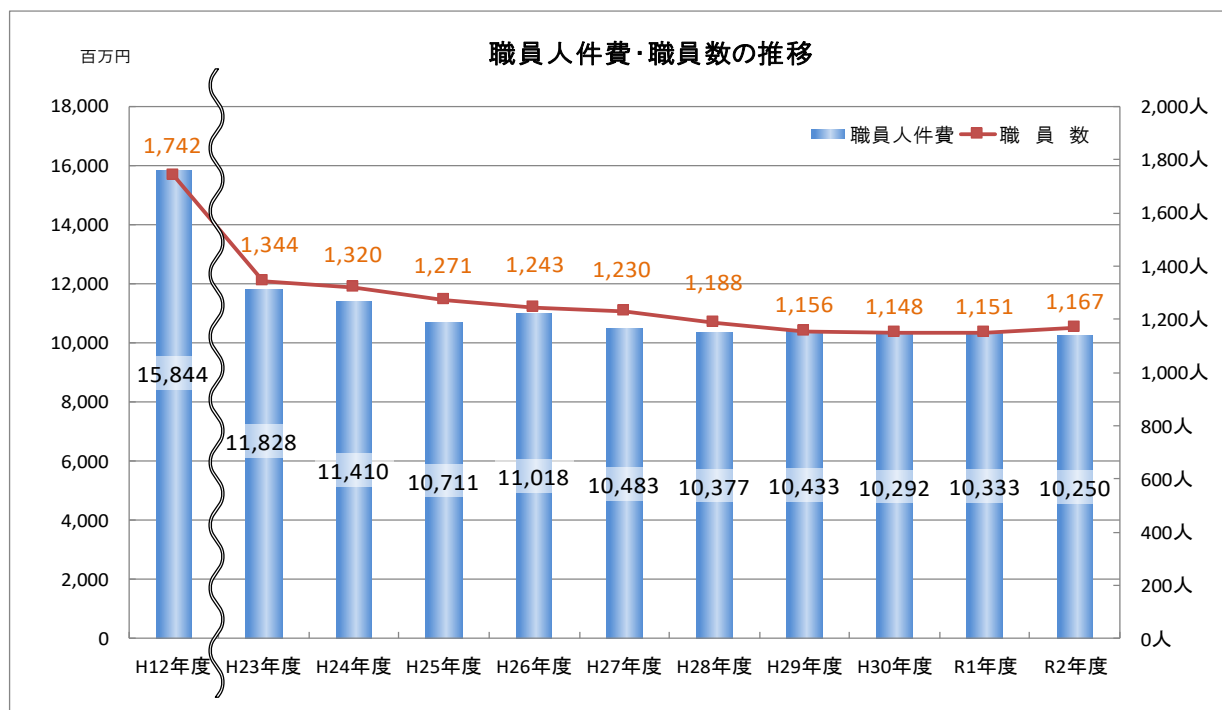
【歳出】

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		増(△)減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,352,210	16.6	14,215,940	17.4	136,270	1.0
人件費	10,306,338	11.9	10,385,659	12.7	△79,321	△0.8
公債費	4,045,872	4.7	3,830,281	4.7	215,591	5.6
投資的経費	30,239,801	35.0	22,709,714	27.8	7,530,087	33.2
補助事業費	13,798,610	16.0	13,136,419	16.1	662,191	5.0
単独事業費	16,441,191	19.0	9,573,295	11.7	6,867,896	71.7
その他の経費	41,767,898	48.4	44,864,433	54.8	△3,096,535	△6.9
物件費	24,629,361	28.5	23,454,725	28.7	1,174,636	5.0
維持補修費	15,543,680	18.0	14,830,447	18.1	713,233	4.8
補助費等	565,175	0.7	578,794	0.7	△13,619	△2.4
積立金	1,029,682	1.2	6,000,467	7.3	△4,970,785	△82.8
歳出合計	86,359,909	100.0	81,790,087	100.0	4,569,822	5.6

6 職員人件費の状況

- 職員人件費については、業務量調査や組織・定数に関するヒアリングを通し、適正な職員配置に努めることで効率化を推進
- 令和2年度の常勤職員数（特別職を含む）1,064人は、平成12年度と比べて△446人（△29.5%）減少



(単位: 百万円、人)

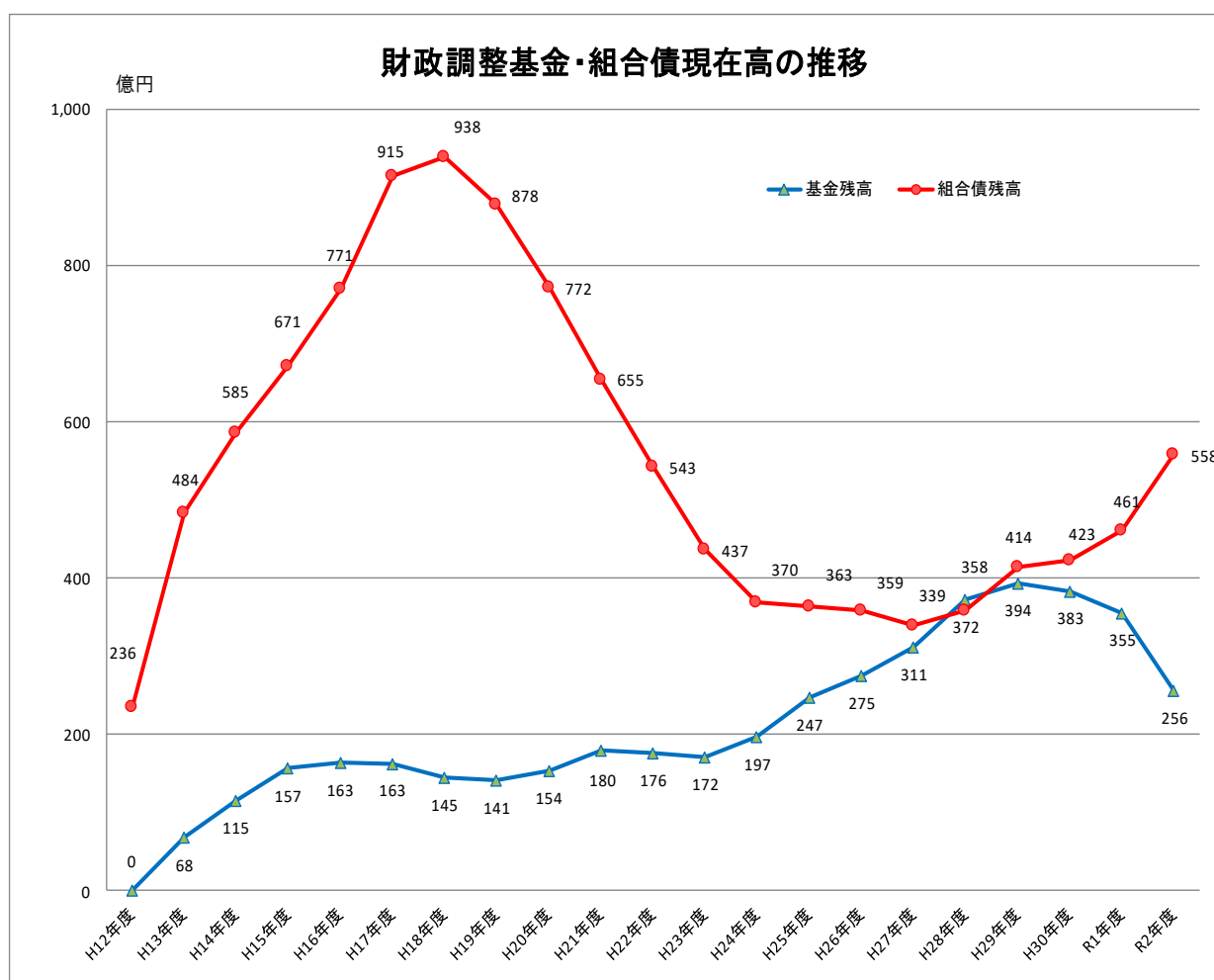
	H12年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
職員人件費	15,844	11,828	11,410	10,711	11,018	10,483	10,377	10,433	10,292	10,333	10,250
職員数	1,742	1,344	1,320	1,271	1,243	1,230	1,188	1,156	1,148	1,151	1,167
常勤職員 (特別職を含む。)	1,510	1,135	1,123	1,113	1,105	1,090	1,071	1,062	1,059	1,052	1,064
再任用	0	143	132	127	134	117	99	90	86	98	103
再雇用	232	66	65	31	4	23	18	4	3	1	0

※ 職員数は年度末職員数による。

※ 再任用はフルタイム及び短時間勤務職員数の合計

7 財政調整基金・組合債現在高

- 財政調整基金の現在高は、令和2年度末で256億19百万円
 ※このうち、令和3年度予算では、102億17百万円を繰り入れ、財源対策として活用
- 組合債の現在高は、令和2年度末で557億67百万円
 既発行組合債元金の償還が進んだものの、134億94百万円の組合債を新たに発行したため、前年度末と比べ96億45百万円増加
 ※組合債残高 最大額：平成18年度末 937億84百万円
 最小額：平成27年度末 339億43百万円



8 主な事業実績

(単位:千円、%)

項 目		R2決算額	R1決算額	増減額	増減率	R 2 実 績 説 明
清 掃 工 場 等 運 営 費	ごみ焼却作業	31,253,086	29,428,631	1,824,455	6.2	清掃工場等における可燃ごみの中間処理作業 焼却処理量:2,547,318トン(※災害廃棄物含む)
	中防不燃ごみ 処 理 作 業	1,637,312	1,500,699	136,613	9.1	不燃ごみの破碎、選別、資源化作業及び破碎ご み等の運搬 処理量:35,780トン
	京浜島不燃ごみ 処 理 作 業	1,244,297	1,247,185	△2,888	△0.2	不燃ごみの破碎、選別、資源化作業及び破碎ご み等の運搬 処理量:16,033トン
	粗大ごみ破碎 処 理 作 業	2,430,249	2,434,817	△4,568	△0.2	粗大ごみ等の破碎、選別、資源化作業及び破碎 ごみ等の運搬 処理量:88,112トン
	破 碎 ご み 処 理 作 業	33,193	24,426	8,767	35.9	休止中の破碎ごみ処理施設の管理
	中 防 運 営 管 理 業 務	485,647	457,904	27,743	6.1	中防施設の管理運営 選別処理量:4,152トン
	し尿処理作業	240,310	240,160	150	0.1	品川清掃作業所におけるし尿等の処理 搬入量:15,240トン、下水道投入量:14,671トン
	埋立処分委託	2,322,605	2,473,014	△150,409	△6.1	焼却灰、破碎ごみ等の埋立処分 排水処理経費、埋立処分量:246,202トン
施 設 整 備 費	清掃工場の建設	20,354,077	15,750,646	4,603,431	29.2	光が丘、目黒及び江戸川清掃工場建替工事等、 渋谷清掃工場緩衝緑地等整備工事、北清掃工場 発注仕様書作成に係る有害物質調査委託など
	清 掃 工 場 の 延 命 化	1,398,708	1,729,234	△330,526	△19.1	港清掃工場プラント設備更新工事など
	清 掃 工 場 の 施 設 整 備	1,347,577	2,830,977	△1,483,400	△52.4	既設清掃工場の設備及び施設の整備工事等 公害監視設備整備(港、豊島等)、空調設備整備 工事(新江東等)、ストーカー改修及びその他補修 工事(足立)、クレーン自動制御装置整備工事(墨 田等)など
	清 掃 工 場 の 再 稼 働	7,022,868	2,083,484	4,939,384	237.1	大田清掃工場第一工場プラント設備基幹整備工 事など
	不燃・粗大ごみ処 理施設の建設	7,564	36,491	△28,927	△79.3	中防不燃・粗大ごみ処理施設環境影響評価書案 作成委託など

【参考】ごみ量等の推移

(単位:トン)

年度	搬入量							処分量					
	区収集量					持込量		焼却量		埋立処分量 (し尿は除く)			
	可燃	管路	不燃	粗大	計							増減率 (%)	増減率 (%)
H12	1,827,565	5,349	514,296	65,127	2,412,337	—	1,088,716	—	2,982,320	—	873,600	—	
H13	1,807,034	5,364	514,849	53,062	2,380,309	△1.3	1,143,448	5.0	3,012,956	1.0	920,432	5.4	
H14	1,763,369	5,157	516,094	51,428	2,336,048	△1.9	1,164,691	1.9	3,015,788	0.1	907,202	△1.4	
H15	1,751,857	5,109	521,692	53,664	2,332,322	△0.2	1,155,395	△0.8	3,001,376	△0.5	861,030	△5.1	
H16	1,687,661	4,778	525,529	52,032	2,270,000	△2.7	1,133,483	△1.9	2,933,666	△2.3	872,339	1.3	
H17	1,670,610	4,920	512,260	55,198	2,242,988	△1.2	1,146,628	1.2	2,923,356	△0.4	826,991	△5.2	
H18	1,640,836	4,461	507,287	56,527	2,209,111	△1.5	1,124,507	△1.9	2,878,303	△1.5	730,906	△11.6	
H19	1,631,876	4,158	433,431	56,534	2,126,000	△3.8	1,096,876	△2.5	2,822,725	△1.9	631,568	△13.6	
H20	1,787,754	4,285	184,132	54,519	2,030,690	△4.5	1,027,283	△6.3	2,830,745	0.3	456,212	△27.8	
H21	1,822,598	4,043	88,763	55,853	1,971,257	△2.9	975,998	△5.0	2,818,483	△0.4	359,048	△21.3	
H22	1,791,080	3,759	88,314	58,770	1,941,924	△1.5	934,511	△4.3	2,750,818	△2.4	355,131	△1.1	
H23	1,780,256	3,841	80,917	62,206	1,927,220	△0.8	914,215	△2.2	2,727,371	△0.9	416,071	17.2	
H24	1,753,545	3,831	74,150	61,965	1,893,490	△1.8	937,049	2.5	2,739,348	0.4	361,618	△13.1	
H25	1,734,199	4,074	70,751	60,998	1,870,022	△1.2	946,787	1.0	2,725,694	△0.5	358,569	△0.8	
H26	1,708,453	4,077	64,793	55,169	1,832,492	△2.0	950,826	0.4	2,705,225	△0.8	355,704	△0.8	
H27	1,704,480	4,236	58,245	56,822	1,823,783	△0.5	960,201	1.0	2,720,228	0.6	363,495	2.2	
H28	1,674,359	4,132	51,817	57,901	1,788,208	△2.0	966,085	0.6	2,697,626	△0.8	346,604	△4.6	
H29	1,673,063	4,191	46,715	58,676	1,782,644	△0.3	982,924	1.7	2,714,797	0.6	335,939	△3.1	
H30	1,660,332	4,125	42,209	59,512	1,766,177	△0.9	988,118	0.5	2,708,621	△0.2	301,921	△10.1	
R1	1,675,942	3,930	37,781	64,508	1,782,161	0.9	984,155	△0.4	2,727,861	0.7	296,290	△1.9	
R2	1,709,194	2,636	37,574	72,055	1,821,459	2.2	738,354	△25.0	2,544,820	△6.7	246,161	△16.9	

※ 数値は、清掃事業年報の実績量による。

※ 埋立処分量は、「予算執行の実績報告」による。

※ 小数点以下の端数処理により、計数が合わない場合がある。

※ 平成23～26年度、令和1～2年度の搬入量及び焼却量は、災害廃棄物受入分を除く。

【資 料】

各清掃工場別の実績
◆工場別処理単価

清掃工場別の処理単価(令和2年度決算)

工場名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			12			13			14			15			16	17			18		19	20	21	22	合計		
	有明	千歳	江戸川	墨田	北	新江東	港	豊島	渋谷	中央	板橋			多摩川			足立			品川			葛飾			中防 灰溶融	世田谷			大田	練馬	杉並	光が丘	目黒				
	焼却	灰溶融	計	焼却	灰溶融	計	焼却	灰溶融	計	焼却	灰溶融	計	焼却	灰溶融	計	焼却	灰溶融	計	焼却	灰溶融	計	焼却	灰溶融	計	焼却	灰溶融	計	大田第一	新大田									
人件費(千円)	219,855	385,861	133,544	179,666	191,007	765,695	289,134	227,804	388,652	458,820	463,916	0	463,916	433,783	0	433,783	475,343	0	475,343	467,045	0	467,045	455,077	0	455,077	62,042	209,048	0	209,048	89,948	119,931	209,879	236,051	511,078	281,382	0	7,044,682	
光熱水費	152,311	119,323	158,417	124,784	108,671	260,816	137,753	107,572	89,439	119,224	142,354	0	142,354	101,735	0	101,735	137,639	0	137,639	112,775	0	112,775	108,579	0	108,579	73,438	162,194	0	162,194	136,016	94,580	230,596	81,235	116,491	62,200	0	2,707,546	
焼却灰等運搬費	14,400	83,388	34,596	71,777	82,516	87,788	40,697	48,300	32,836	32,585	44,520	0	44,520	27,792	0	27,792	109,471	0	109,471	20,838	0	20,838	81,869	0	81,869	26,253	35,546	0	35,546	6,183	23,376	29,559	100,705	98,225	19,728	0	1,123,389	
灰溶融設備管理等業務委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,390	82,390	0	259,364	259,364	0	65,395	65,395	0	71,938	71,938	0	220,000	220,000	287,272	0	66,495	66,495	0	0	0	0	0	0	0	0	1,052,854
受付搬入等業務委託	0	125,400	0	0	0	0	0	0	85,800	98,736	126,170	0	126,170	98,135	0	98,135	131,505	0	131,505	131,562	0	131,562	138,600	0	138,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	935,908	
清掃工場運転管理等業務委託	440,000	0	187,935	360,800	336,600	0	451,000	431,970	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,805	0	420,805	218,900	1,587,944	1,806,844	347,820	0	0	0	4,783,774	
作業用消耗品等	47,483	36,193	24,469	40,911	38,206	60,042	40,488	43,302	32,296	39,519	50,678	0	50,678	34,836	0	34,836	50,905	0	50,905	60,789	0	60,789	53,103	0	53,103	7,235	48,991	0	48,991	1,116	29,021	30,137	55,277	45,969	73,314	0	914,143	
定期点検補修・整備工事	568,867	574,212	201,739	412,263	625,398	1,382,541	812,714	560,188	536,070	811,561	773,949	0	773,949	336,529	0	336,529	1,366,316	0	1,366,316	735,687	0	735,687	470,952	0	470,952	37,005	820,793	0	820,793	9,341	3,232	12,573	288,181	219,648	0	0	11,547,186	
設備点検及び清掃委託	60,696	58,578	29,845	57,945	50,523	106,356	50,303	60,719	43,560	47,019	82,090	0	82,090	56,259	0	56,259	43,396	0	43,396	60,911	0	60,911	41,173	0	41,173	15,927	79,502	0	79,502	3,542	0	3,542	45,647	40,370	0	0	1,034,361	
薬剤購入	85,318	75,079	29,492	119,377	93,664	230,491	140,838	57,283	21,100	87,078	100,337	0	100,337	73,645	0	73,645	120,024	0	120,024	123,453	0	123,453	122,806	0	122,806	69,184	89,651	0	89,651	3,355	213	3,568	83,499	118,889	453	0	1,845,229	
環境対策測定等	79,785	36,971	54,767	35,337	40,365	76,346	64,181	47,905	41,971	52,334	59,631	0	59,631	57,667	0	57,667	58,861	0	58,861	55,969	0	55,969	59,055	0	59,055	10,558	65,822	0	65,822	3,162	38,281	41,443	77,245	56,761	2,984	0	1,075,958	
建物・車両維持管理	32,180	47,613	6,924	49,792	36,521	143,132	72,554	73,095	29,356	39,291	58,432	0	58,432	56,285	0	56,285	69,636	0	69,636	62,697	0	62,697	49,318	0	49,318	10,471	30,964	0	30,964	28,471	12,618	41,089	15,769	23,691	2,224	0	951,034	
管路収集作業	283,257	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	283,257	
汚染負荷量賦課金	0	1,503	12,249	0	9,629	40,168	0	0	0	0	18,987	0	18,987	11,600	0	11,600	18,725	0	18,725	31,287	0	31,287	24,609	0	24,609	0	2,075	0	2,075	0	0	0	0	1,310	155	88	0	172,385
残灰等埋立処分委託	35,646	74,889	68,230	107,572	104,901	329,168	121,045	67,692	10,358	109,155	61,661	0	61,661	62,543	0	62,543	152,999	0	152,999	62,008	0	62,008	137,743	0	137,743	139,565	33,649	0	33,649	16,875	79,332	96,207	148,014	158,715	25,190	0	2,106,950	
焼却灰の資源化	199,316	131,391	0	44,692	42,647	189,323	438,228	47,330	38,487	210,427	213,067	0	213,067	28,657	0	28,657	26,557	0	26,557	364,106	0	364,106	25,963	0	25,963	201,978	0	0	0	0	386,086	386,086	69,062	167,424	0	0	2,824,741	
物件費計(千円)	1,999,259	1,364,540	808,663	1,425,250	1,569,641	2,906,171	2,369,801	1,545,356	961,273	1,646,929	1,731,876	82,390	1,814,266	945,683	259,364	1,205,047	2,286,034	65,395	2,351,429	1,822,082	71,938	1,894,020	1,313,770	220,000	1,533,770	878,886	1,789,992	66,495	1,856,487	426,961	2,254,683	2,681,644	1,313,764	1,046,338	186,181	0	33,358,715	
人件費+物件費計(千円)	2,219,114	1,750,401	942,207	1,604,916	1,760,648	3,671,866	2,658,935	1,773,160	1,349,925	2,105,749	2,195,792	82,390	2,278,182	1,379,466	259,364	1,638,830	2,761,377	65,395	2,826,772	2,289,127	71,938	2,361,065	1,768,847	220,000	1,988,847	940,928	1,999,040	66,495	2,065,535	516,909	2,374,614	2,891,523	1,549,815	1,557,416	467,563	0	40,403,397	
ごみ搬入量(トン)	90,149	129,533	48,537	129,302	123,592	362,262	197,501	77,999	46,269	135,433	104,943	—	—	74,110	—	—	155,275	—	—	138,286	—	—	128,109	—	—	67,057	—	—	18,861	175,685	—	145,827	169,473	29,115	—	—		
1トンあたり処理経費 (円/トン)	24,616	13,513	19,412	12,412	14,246	10,136	13,463	22,733	29,176	15,548	20,924	—	—	18,614	—	—	17,784	—	—	16,554	—	—	13,807	—	—	29,811	—	—	27,406	13,516	—	10,628	9,190	16,059	—	—		
令和3年3月31日 現在職員数(人)	常勤	26	40	0	19	22	81	34	24	43	49	49	0	49	49	0	49	49	0	49	50	0	50	47	0	47	7	24	0	24	9	12	21	26	53	50	0	763
	再任用	3	6	0	3	1	9	1	2	1	6	4	0	4	3	0	3	6	0	6	4	0	4	6	0	6	0	2	0	2	0	0	0	3	6	5	0	71
	計	29	46	0	22	23	90	35	26	44	55	53	0	53	52	0	52	55	0	55	54	0	54	53	0	53	7	26	0	26	9	12	21	29	59	55	0	834
焼却・溶融能力(トン/日)	400	600	600	600	600	1,800	900	400	200	600	600	180	—	300	30	—	700	130	—	600	180	—	500	110	—	400	300	120	—	600	600	—	500	600	300	600		
しゅん工年月	平7. 12	平8. 3	平9. 1	平10. 1	平10. 3	平10. 9	平11. 1	平11. 6	平13. 7	平13. 7	平14. 11	平15. 6			平17. 3			平18. 3			平18. 12			平18. 12	平20. 3			大田第一 新大田	平2. 3 平26. 9	平27. 11	平29. 9	令3. 3	令5. 3 (予定)					

◎清掃工場別の経費の算出について

【人件費】

令和2年度の組織別の給与支給実績等により計上しています(退職手当及び社会保険料本人負担分は除く。)。
同一組織において複数の施設を所管している場合は、係別の配分定数等を参考に按分しています(職員数も同様に分)。

【物件費】

ごみ焼却作業及び埋立処分委託について、令和2年度の各清掃工場における執行実績により計上しています。
同一清掃工場において複数の施設を併設している場合、共有部分など、経費を正確に算出することが困難なため、
按分計算などにより算出しているものがあります。
残灰等埋立処分委託の経費には、排水処理経費(固定費)分を埋立処分量に応じて按分した上で合算しています。

【その他】

有明清掃工場には、管路収集作業の経費が含まれています。
目黒・江戸川清掃工場は建替工事中(江戸川は令和2年9月着工)、港清掃工場は延命化工事中、大田清掃工場第一工場は再稼働工事中です。(光が丘は令和3年3月にしゅん工しました。)
中防灰溶融施設は平成26年度当初から、足立・品川・世田谷清掃工場は平成26年度途中から、板橋清掃工場は平成27年度末から、多摩川・葛飾清掃工場は令和元年度末から灰溶融処理を
休止していますが、同設備管理等の業務経費を灰溶融部分に計上しています。

◎本表に含まれていない経費

- 1 減価償却費(建物や工作物について、耐用年数に応じて価値が減少したと認められる費用)
- 2 組合債償還金(工場建設などのために借入れた組合債の元金と利子の償還費用)
- 3 本庁管理経費(組合の本庁組織の管理運営経費)
- 4 施設整備費(工場の建設などに要する経費)
- 5 歳入(エネルギー売払収入、合築施設からの光熱水費分担収入など)

第2章 統一的公会計基準による財務書類

1 はじめに

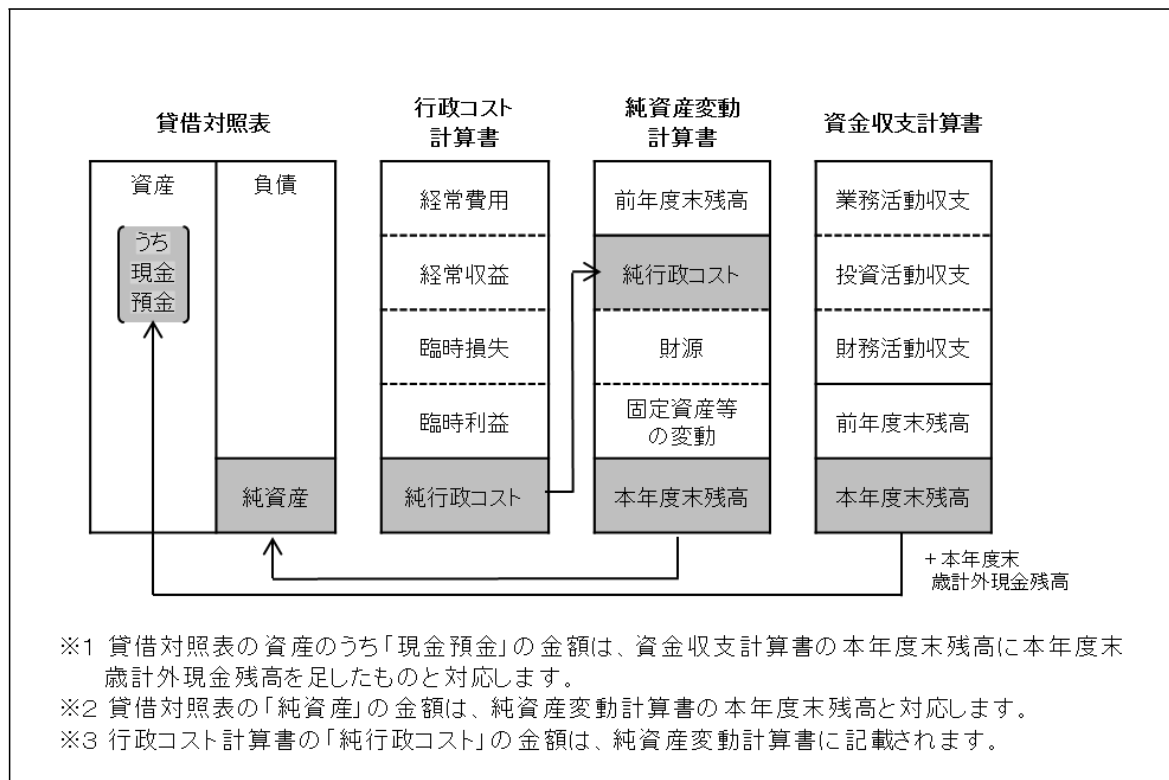
東京二十三区清掃一部事務組合（以下「清掃一組」という。）では、ごみの中間処理に対する区民の方々の理解を一層深め、また、清掃一組の財政状況をより正確に把握できるよう、財務に関する収益・費用の変動情報や資産・負債情報を掲載した財務書類を作成し公表しています。

平成 19 年度決算分からは、従来の総務省方式モデルから、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計の決算数値を用いて財務書類を作成してきました。しかし、この「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式があり自治体間における比較が困難などの課題がありました。

これらに対応するため、平成 27 年 1 月に総務省から新たに「統一的な基準」が示され、また全国の自治体に対して平成 30 年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。これを受け、清掃一組では平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

2 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表から構成され、それぞれの財務書類には下図のような関係があります。



出典「統一的基準による地方公会計マニュアル」（一般財団法人 地方財務協会）

3 貸借対照表でみる財政状況

貸借対照表は、本年度までに清掃一組が積み上げてきた資産、清掃一組が抱えている負債及び資産と負債の差額である純資産を表す財務書類です。資産＝負債＋純資産となり左右の均衡が取れている状態のためバランスシートと呼ばれています。貸借対照表の概要を表したものが表1、清掃一組の貸借対照表を簡略化したものが表2となります。

表1 貸借対照表概要

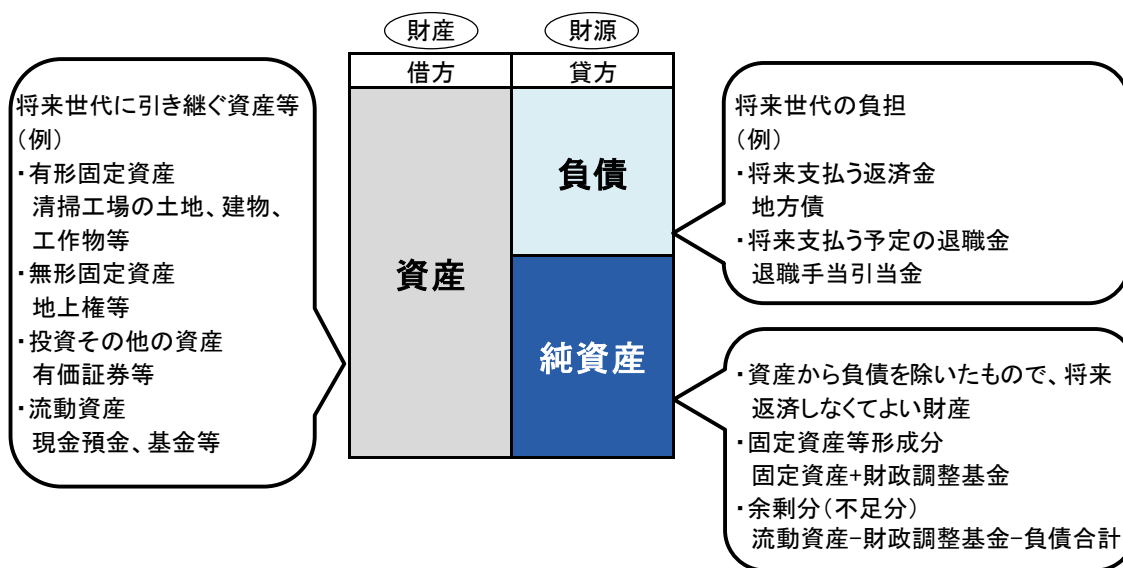


表2 一般会計貸借対照表（簡易版）

(単位:千円)

科目	R2決算	R1決算	増減	科目	R2決算	R1決算	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1固定資産	474,048,217	487,468,537	△ 13,420,320	1固定負債	56,661,018	46,914,921	9,746,097
有形固定資産	473,581,404	486,992,371	△ 13,410,967	地方債	51,887,003	42,272,584	9,614,419
無形固定資産	141,786	141,786	0	退職手当引当金	4,774,015	4,642,337	131,678
投資その他の資産	325,027	334,380	△ 9,353	2流動負債	4,544,665	4,511,184	33,481
2流動資産	32,158,296	39,526,076	△ 7,367,780	1年内償還予定地方債	3,879,580	3,849,789	29,791
現金預金	6,526,346	3,929,308	2,597,038	賞与等引当金	512,932	510,179	2,753
未収金	12,950	48,768	△ 35,818	預り金	152,153	151,216	937
財政調整基金	25,619,000	35,548,000	△ 9,929,000	負債合計	61,205,683	51,426,105	9,779,578
資産合計	506,206,513	526,994,613	△ 20,788,100	【純資産の部】			
				固定資産等形成分	499,667,217	523,016,537	△ 23,349,320
				余剰分(不足分)	△ 54,666,387	△ 47,448,029	△ 7,218,358
				純資産合計	445,000,830	475,568,508	△ 30,567,678
				負債及び純資産合計	506,206,513	526,994,613	△ 20,788,100

貸借対照表は表1のとおり、左側（借方）が将来世代に引き継ぐ資産を表し、右側（貸方）が将来世代の負担となる負債とその差額である純資産を表しています。

4 貸借対照表の概況

【資産】

令和2年度決算における清掃一組の総資産は506,206,513千円となり、令和元年度決算に比べ、20,788,100千円減少しています。

1 固定資産

① 有形固定資産

有形固定資産は清掃工場の土地、建物、工作物等の「事業用資産」とコンテナ等の「物品」に分類されます。令和2年度決算の有形固定資産は473,581,404千円で、令和元年度決算に比べ13,410,967千円減少しています。これは、江戸川清掃工場の建替において旧建物工作物の除去等(12,820,741千円)がされたことや各施設の減価償却(18,634,401千円)によるものです。

② 無形固定資産

無形固定資産は地上権やソフトウェアといった資産になります。令和2年度決算の無形固定資産は141,786千円で、令和元年度決算と同額です。

③ 投資その他の資産

投資その他の資産は、有価証券(東京エコサービス㈱株式)や長期延滞債権といった資産になります。令和2年度決算の投資その他の資産は325,027千円で、令和元年度決算に比べ9,353千円減少しています。これは債権整理を進めたことにより、廃棄物処理手数料等の長期延滞債権が減少したことなどによるものです。

2 流動資産

流動資産は32,158,296千円で、令和元年度決算に比べ7,367,780千円減少しています。これは財政調整基金残高が減少したことなどによるものです。

【負債】

1 固定負債(返済期限が1年を超える負債)

固定負債は56,661,018千円で令和元年度決算に比べ9,746,097千円増加しています。これは地方債が、組合債元金の償還が進捗したものの、光が丘清掃工場及び目黒清掃工場の建替工事並びに港清掃工場延命化工事、さらには大田清掃工場第一工場再稼働工事による組合債を新たに13,494,000千円発行したことにより、9,614,419千円増加したことなどによるものです。

2 流動負債(返済期限が1年以内の負債)

流動負債は4,544,665千円で令和元年度決算に比べ33,481千円増加しています。これは1年内償還予定地方債が増加したことなどによるものです。

【純資産】

純資産額の合計は「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」に分類されます。令和2年度決算の純資産合計は、445,000,830千円で令和元年度決算に比べ30,567,678千円減少しています。これは、江戸川清掃工場の建替における旧建

物工作物の除去や既存清掃工場の減価償却により「固定資産形成分」が減少したことや、地方債等の負債が増加したため「余剰分(不足分)」が減少したことによります。

5 貸借対照表に係る財政関連指標を用いた分析

貸借対照表等の数値から算出した財政関連指標により次のようなことが分かります。

◆資産形成度を表す指標

① 歳入額対資産比率（資産総額／歳入総額）

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。資産形成の度合いを測ることができ、比率が高いほど資産整備が進んでいることを表します。平均的な数値は3.0年～7.0年とされています。

令和2年度における清掃一組の歳入対資産比率は、平均的な数値の範囲内であるものの、前年度から減少して5.46年となっております。

(単位:百万円)

関連数値項目	R2	R1
資産総額:「資産合計」(BS) ①	506,207	526,995
歳入総額:歳入決算額②	92,734	85,568
歳入額対資産比率(年)(①/②)	5.46年	6.16年

② 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産取得価額）

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品）が、その耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度償却されているのかを表しています。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになり、平均的な数値は35%～50%とされています。

令和2年度における清掃一組の資産老朽化比率は59.03%となっており、清掃工場の老朽化が進んでいるため、工場の建替等により対応していきます。

(単位:百万円)

関連数値項目	R2	R1
有形固定資産(建物・工作物・物品)減価償却累計額 ①	420,192	401,558
有形固定資産(建物・工作物・物品)取得価額 ②	711,809	694,955
資産老朽化比率(%) (①/②)	59.03%	57.78%



【建替工事(光が丘清掃工場)】



【建替工事(目黒清掃工場)】

◆世代間公平性を表す指標

① 純資産比率（純資産総額／資産総額）

資産合計のうち返済義務のない純資産合計(資産合計－負債合計)がどのくらいの割合かを表しています。また、資産合計に対して現世代が負担してきた割合を表す指標でもあります。この割合が高いということは、将来世代への負担が少ないことを意味します。

令和2年度における清掃一組の純資産比率は87.91%となっており、前年度より減少してしまっただものの、行財政の健全な財政運営のために必要な純資産を十分に確保していることが分かります。

(単位:百万円)

関連数値項目	R2	R1
純資産総額:「純資産合計」(BS)①	445,001	475,569
資産総額:「資産合計」(BS)②	506,207	526,995
純資産比率(%)(①/②)	87.91%	90.24%

② 将来世代負担比率（地方債等／有形固定資産）

将来世代負担比率は、既存の有形固定資産である工場の建物や工作物等に対して、将来世代の負担となる地方債がどのくらいの割合になるかを表す指標になります。この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しており、平均的な数値は15%～40%とされています。

令和2年度における清掃一組の将来世代負担比率は11.78%となっており、前年度よりも増加したものの、将来世代の負担が依然として少ないことが分かります。

(単位:百万円)

関連数値項目	R2	R1
地方債等:「地方債」「1年内償還予定地方債」(BS)①	55,767	46,122
有形固定資産:「有形固定資産」(BS)②	473,581	486,992
将来世代負担比率(%)(①/②)	11.78%	9.47%

6 行政コスト計算書、純資産変動計算書でみる財政状況

行政コスト計算書は、清掃工場の建替など資産形成に結び付く部分を除いた上で、1年間のごみの中間処理のためにどのくらいのコストがかかっているのかを費用・収益から計算する財務書類です。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上します。行政コスト計算書の前年度との増減を表にしたものが表3になります。

また、行政の活動費用と活動から生じる収益を差引した純行政コストが、どのような財源で賄われているかを把握するために純資産変動計算書があり、この純資産の動きが貸借対照表の純資産の増減に繋がっています。純資産の主な変動要素は、純行政コストや特別区分担金等、国補助金といった財源からなります。清掃一組の行政コスト計算書、純資産変動計算書を簡略化し関係性を表したものが表4になります。

表3 一般会計行政コスト計算書（簡易版）

(単位:千円)			
科目	R2決算	R1決算	増減
経常費用	82,221,671	75,699,721	6,521,950
業務費用	81,449,050	75,057,897	6,391,153
人件費	10,356,807	10,270,851	85,956
物件費等	70,879,610	64,553,190	6,326,420
その他の業務費用	212,633	233,856	△ 21,223
移転費用	772,621	641,824	130,797
経常収益	21,988,702	27,087,389	△ 5,098,687
純経常行政コスト	60,232,969	48,612,332	11,620,637
臨時損失	12,820,741	0	12,820,741
臨時利益	7,016	5,665	1,351
純行政コスト	73,046,694	48,606,667	24,440,027

表4 行政コスト計算書、純資産変動計算書

行政コスト計算書		純資産変動計算書	
経常費用 A 82,221,671千円	経常収益 C 21,988,702千円	純行政コスト E 73,046,694千円	財源 F 42,479,016千円
人件費 10,356,807千円 (12.6%)	臨時利益 D 7,016千円		特別区分担金等 37,003,894千円
物件費等 70,879,610千円 (86.2%)	純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 73,046,694千円		国補助金 5,475,122千円
うち減価償却費 18,634,401千円			本年度純資産変動額 G=E-F 30,567,678千円
その他の業務費用 212,633千円 (0.3%)			
移転費用 772,621千円 (0.9%)			
臨時損失 B 12,820,741千円			

G 本年度純資産変動額	△30,567,678千円
H 前年度末純資産残高	475,568,508千円
I 本年度末純資産残高	445,000,830千円

表3、4のとおり、令和2年度の経常費用(A)は82,221,671千円、臨時損失(B)は12,820,741千円となりました。また経常収益(C)は21,988,702千円、臨時利益(D)は7,016千円となり、経常費用・臨時損失と経常収益・臨時利益の差額である純行政コスト(E)は73,046,694千円で、前年度に比べ24,440,027千円増加しました。

この純行政コストは純資産変動計算書から分かるとおり、特別区分担金や国補助金といった財源(F)で賄っています。純行政コスト(E)と財源(F)の差額が本年度純資産変動額(G)30,567,678千円となり、前年度末純資産残高(H)からこの本年度純資産変動額(G)を差し引いた、最終的な本年度末純資産残高(I)は445,000,830千円となりました。この純資産変動計算書の本年度末純資産残高(I)は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

本年度末純資産残高(I)の減少については、経常収益(C)における廃棄物処理手数料やエネルギー売払収入が大幅に減少したことに加え、経常費用(A)で清掃工場の機能維持経費や建替工事の進捗等に伴う維持補修費の増加等により物件費等が前年度に比べ6,326,420千円、さらに江戸川清掃工場の建替における旧建物工作物の除去等による資産の臨時損失(B)が12,820,741千円と、それぞれ大きく増加したことによる純行政コストの押し上げ等が要因となっています。

なお、貸借対照表に反映されている資産投資となる工場建替は、25～30年の計画対象年数を基に計画的に行っています。

7 行政コスト計算書、純資産変動計算書の各項目について

(1) 行政コスト計算書

① 経常費用

毎会計年度経常的に発生する費用で、業務費用と移転費用に分類されます。業務費用はさらに、人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。

② 人件費

職員給与や議員報酬等の報酬の他、退職手当引当金等に新たに繰り入れた費用等を計上しています。令和2年度の人件費は10,356,807千円で経常費用の12.6%を占め、前年度に比べ85,956千円増加しました。

③ 物件費等

光熱水費や消耗品、委託料、役務費、備品購入費、施設の維持補修に係る経費等を計上しています。また一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額となる減価償却費も含みます。令和2年度の物件費等は70,879,610千円で経常費用の86.2%を占め、清掃工場建替工事の進捗等に伴う維持補修費の増加等により、前年度に比べ6,326,420千円増加しました。

④ その他の業務費用

その他の業務費用は、組合債利子償還費用等を計上しています。前年度に比べ21,223千円減少しました。

⑤ 移転費用

他団体に対する分担金及び負担金が主なもので、その他職員に支給された児童手当額などを計上しています。前年度に比べ130,797千円増加しました。

⑥ 臨時損失

令和2年度の臨時損失は、江戸川清掃工場の建替における旧建物工作物の除去等(12,820,741千円)を計上し、前年度に比べ皆増となりました。

⑦ 経常収益

経常収益は、廃棄物処理手数料などの使用料及び手数料(11,817,659千円)やエネルギー売払収入などの諸収入(10,164,679千円)を計上しています。前年度に比べ5,098,687千円減少しました。

⑧ 臨時利益

臨時利益は特殊金属屑、鉄屑等の物品売払収入(7,016千円)を計上しています。前年度に比べ1,351千円増加しました。

(2) 純資産変動計算書

財源は、行政コスト計算書の純行政コストを賄うもので、特別区分担金等と国補助金に分類されます。国補助金の主なものは、清掃工場建設に係る循環型社会形成推進交付金等になります。

年間ごみ処理量 1 t あたりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、表 5 のとおりです。1 t あたりに係る行政コストは 27,032 円となり、このコストを特別区分担金や国補助金等の財源で補っています。

表 5 年間ごみ処理量 1 t あたりの行政コスト計算書等

行政コスト計算書		純資産変動計算書																
<table border="1"> <tr> <td>経常費用 A 30,427円</td> <td>経常収益 C 8,137円</td> </tr> <tr> <td>人件費 3,832円</td> <td>臨時利益 D 3円</td> </tr> <tr> <td>物件費等 26,230円</td> <td rowspan="3"> 純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 27,032円 </td> </tr> <tr> <td>その他の業務費用 79円</td> </tr> <tr> <td>移転費用 286円</td> </tr> <tr> <td>臨時損失 B 4,745円</td> <td></td> </tr> </table>	経常費用 A 30,427円	経常収益 C 8,137円	人件費 3,832円	臨時利益 D 3円	物件費等 26,230円	純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 27,032円	その他の業務費用 79円	移転費用 286円	臨時損失 B 4,745円			<table border="1"> <tr> <td rowspan="4"> 純行政コスト E 27,032円 </td> <td>財源 F 15,720円</td> </tr> <tr> <td>特別区分担金等 13,694円</td> </tr> <tr> <td>国補助金 2,026円</td> </tr> <tr> <td>本年度純資産変動額 G=E-F 11,312円</td> </tr> </table>	純行政コスト E 27,032円	財源 F 15,720円	特別区分担金等 13,694円	国補助金 2,026円	本年度純資産変動額 G=E-F 11,312円	
経常費用 A 30,427円	経常収益 C 8,137円																	
人件費 3,832円	臨時利益 D 3円																	
物件費等 26,230円	純行政コスト E (A+B)-(C+D)=E 27,032円																	
その他の業務費用 79円																		
移転費用 286円																		
臨時損失 B 4,745円																		
純行政コスト E 27,032円	財源 F 15,720円																	
	特別区分担金等 13,694円																	
	国補助金 2,026円																	
	本年度純資産変動額 G=E-F 11,312円																	
(年間ごみ処理量 2,702,239t)		<table> <tr> <td>G 本年度純資産変動額</td> <td>△11,312円</td> </tr> <tr> <td>H 前年度末純資産残高</td> <td>165,917円</td> </tr> <tr> <td>I 本年度末純資産残高</td> <td>154,605円</td> </tr> </table>	G 本年度純資産変動額	△11,312円	H 前年度末純資産残高	165,917円	I 本年度末純資産残高	154,605円										
G 本年度純資産変動額	△11,312円																	
H 前年度末純資産残高	165,917円																	
I 本年度末純資産残高	154,605円																	

8 資金収支計算書でみる財政状況

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされていますが、資金収支計算書ではさらに活動別の収支状況を把握することを目的としています。

各活動収支は表6 資金収支計算書（簡易版）のとおりです。各活動収支の合計となる本年度資金収支は2,596,101千円のプラスとなり、本年度末資金残高は6,374,193千円となりました。これは、現在の納税者と将来の納税者との間の税負担の公平化を図る目的などから積極的に組合債を活用し、財務活動収支が大幅に黒字になったことによるものです。

表6 資金収支計算書（簡易版）

歳出		歳入	
人件費、物件費、支払利息 分担金、負担金等 （総務費、清掃費、 施設整備費の一部等）	業務支出 63,436,263千円	業務収入 59,034,211千円	特別区分担当収入 使用料及び手数料収入等
		①業務活動収支 △4,402,052千円	
資産形成にかかる支出 （施設整備費、 基金積立金）	投資活動支出 19,073,858千円	投資活動収入 16,427,799千円	国補助金収入 基金取崩額
		②投資活動収支 △2,646,059千円	
組合債償還支出	財務活動支出 3,849,788千円	財務活動収入 13,494,000千円	組合債発行収入
	③財務活動収支 9,644,212千円		
	支出合計 86,359,909千円	収入合計 88,956,010千円	
各収支合計	本年度資金収支	2,596,101千円	
	前年度末資金残高	3,778,092千円	
	本年度末資金残高	6,374,193千円	

- ①【業務活動収支】：主にごみの中間処理に関する毎年度継続的な収支です。
- ②【投資活動収支】：清掃工場の建替等の資産の形成や基金の積立などの収支です。
- ③【財務活動収支】：組合債の借入償還に伴う収支です。

【資料】

統一的な基準による財務書類

◆一般会計財務書類

◆連結財務書類

貸借対照表
(令和03年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	474,048,217,081	固定負債	56,661,017,870
有形固定資産	473,581,404,408	地方債	51,887,003,009
事業用資産	473,396,888,525	長期未払金	-
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	4,774,014,861
立木竹	1,130,154,401	損失補償等引当金	-
建物	447,369,602,361	その他	-
建物減価償却累計額	△243,207,132,397	流動負債	4,544,665,386
工作物	263,878,520,014	1年内償還予定地方債	3,879,580,543
工作物減価償却累計額	△176,608,764,025	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	14,162,096,603	前受収益	-
物品	561,077,974	賞与等引当金	512,932,235
物品減価償却累計額	△376,562,091	預り金	152,152,608
無形固定資産	141,786,000	その他	-
ソフトウェア	-	負債合計	61,205,683,256
その他	141,786,000	【純資産の部】	
投資その他の資産	325,026,673	固定資産等形成分	499,667,217,081
投資及び出資金	119,600,000	余剰分(不足分)	△54,666,387,413
有価証券	119,600,000		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	217,799,912		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△12,373,239		
流動資産	32,158,295,843		
現金預金	6,526,346,063		
未収金	12,949,780		
短期貸付金	-		
基金	25,619,000,000		
財政調整基金	25,619,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	506,206,512,924	負債及び純資産合計	506,206,512,924
		純資産合計	445,000,829,668

行政コスト計算書

自 令和02年04月01日
至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	82,221,671,164
業務費用	81,449,049,768
人件費	10,356,806,478
職員給与費	9,331,126,691
賞与等引当金繰入額	512,932,235
退職手当引当金繰入額	471,637,909
その他	41,109,643
物件費等	70,879,610,273
物件費	24,845,833,973
維持補修費	27,398,694,603
減価償却費	18,634,401,237
その他	680,460
その他の業務費用	212,633,017
支払利息	196,083,534
徴収不能引当金繰入額	16,549,483
その他	-
移転費用	772,621,396
補助金等	716,063,196
社会保障給付	56,545,000
他会計への繰出金	-
その他	13,200
経常収益	21,988,702,322
使用料及び手数料	11,789,154,648
その他	10,199,547,674
純経常行政コスト	60,232,968,842
臨時損失	12,820,741,073
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,820,741,073
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,016,167
資産売却益	7,016,167
その他	-
純行政コスト	73,046,693,748

純資産変動計算書

自 令和02年04月01日
至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	475,568,507,716	523,016,536,686	△47,448,028,970
純行政コスト(△)	△73,046,693,748		△73,046,693,748
財源	42,479,015,700		42,479,015,700
税収等	37,003,894,000		37,003,894,000
国県等補助金	5,475,121,700		5,475,121,700
本年度差額	△30,567,678,048		△30,567,678,048
固定資産等の変動(内部変動)		△23,349,319,605	23,349,319,605
有形固定資産等の増加		36,680,435,204	△36,680,435,204
有形固定資産等の減少		△50,100,754,809	50,100,754,809
貸付金・基金等の増加		1,029,682,000	△1,029,682,000
貸付金・基金等の減少		△10,958,682,000	10,958,682,000
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△30,567,678,048	△23,349,319,605	△7,218,358,443
本年度末純資産残高	445,000,829,668	499,667,217,081	△54,666,387,413

資金収支計算書

自 令和02年04月01日
至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,436,262,492
業務費用支出	62,663,641,096
人件費支出	10,222,376,246
物件費等支出	52,245,181,316
支払利息支出	196,083,534
その他の支出	-
移転費用支出	772,621,396
補助金等支出	716,063,196
社会保障給付支出	56,545,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	13,200
業務収入	59,034,210,832
税収等収入	37,003,894,000
国県等補助金収入	13,020,700
使用料及び手数料収入	11,817,659,458
その他の収入	10,199,636,674
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△4,402,051,660
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,073,857,863
公共施設等整備費支出	18,044,175,863
基金積立金支出	1,029,682,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	16,427,799,167
国県等補助金収入	5,462,101,000
基金取崩収入	10,958,682,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	7,016,167
その他の収入	-
投資活動収支	△2,646,058,696
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,849,788,429
地方債償還支出	3,849,788,429
その他の支出	-
財務活動収入	13,494,000,000
地方債発行収入	13,494,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	9,644,211,571
本年度資金収支額	2,596,101,215
前年度末資金残高	3,778,092,240
本年度末資金残高	6,374,193,455
前年度末歳計外現金残高	151,216,160
本年度歳計外現金増減額	936,448
本年度末歳計外現金残高	152,152,608
本年度末現金預金残高	6,526,346,063

注記（一般会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価としています。また、開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとします。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

（3）有形固定資産等の減価償却方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

（7）物品の計上基準について

物品については、取得価額が100万以上的場合に資産として計上します。ソフトウェ

アについては、機器貸借契約に含まれる場合は 300 万円以上、設定委託契約に含まれる場合は 100 万円以上の場合に資産として計上します。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 債務負担行為の状況

予算で定めている債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、109,060,563千円となります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における財政調整基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

収入総額	88,956,010 千円
地方債発行額	△13,494,000 千円
財政調整基金取崩額	△10,958,682 千円
支出総額	△86,359,909 千円
地方債元利償還額	4,045,872 千円
<u>財政調整基金積立額</u>	<u>1,029,682 千円</u>
基礎的財政収支	△16,781,027 千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	△4,402,052 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	5,462,101 千円
未収債権の増減	△28,621 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△16,549 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△131,678 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△2,753 千円
減価償却費	△18,634,401 千円
資産除売却益(損)	△12,813,725 千円
<u>純資産変動計算書</u>	<u>△30,567,678 千円</u>

(4)一時借入金の限度額

10,000,000 千円

令和02年度

連結貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	474,243,838,270	固定負債	57,105,250,081
有形固定資産	473,765,537,724	地方債等	51,887,003,009
事業用資産	473,472,899,491	長期未払金	-
土地	166,672,411,568	退職手当引当金	4,774,014,861
立木竹	1,130,154,401	損失補償等引当金	-
建物	447,403,329,474	その他	444,232,211
建物減価償却累計額	△243,225,306,130	流動負債	6,136,018,404
工作物	263,878,520,014	1年内償還予定地方債等	3,879,580,543
工作物減価償却累計額	△176,608,764,025	未払金	1,456,686,229
その他	-	未払費用	18,494,206
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	14,222,554,189	前受収益	-
物品	818,323,007	賞与等引当金	614,173,104
物品減価償却累計額	△525,684,774	預り金	167,084,322
無形固定資産	163,021,032	その他	-
ソフトウェア	19,510,021	負債合計	63,241,268,485
その他	143,511,011	【純資産の部】	
投資その他の資産	315,279,514	固定資産等形成分	499,862,838,270
投資及び出資金	109,852,841	余剰分(不足分)	△51,696,494,363
有価証券	-	他団体出資等分	80,400,000
出資金	-		
その他	109,852,841		
長期延滞債権	217,799,912		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△12,373,239		
流動資産	37,244,174,122		
現金預金	10,629,256,971		
未収金	915,132,596		
短期貸付金	-		
基金	25,619,000,000		
財政調整基金	25,619,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	8,799,098		
その他	71,985,457		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	448,246,743,907
資産合計	511,488,012,392	負債及び純資産合計	511,488,012,392

令和02年度

連結行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	83,972,331,545
業務費用	82,761,642,000
人件費	12,199,169,621
職員給与費	11,035,337,602
賞与等引当金繰入額	614,173,104
退職手当引当金繰入額	508,549,272
その他	41,109,643
物件費等	69,656,479,281
物件費	23,547,064,545
維持補修費	27,419,878,427
減価償却費	18,688,855,849
その他	680,460
その他の業務費用	905,993,098
支払利息	196,620,545
徴収不能引当金繰入額	16,549,483
その他	692,823,070
移転費用	1,210,689,545
補助金等	716,063,196
社会保障給付	56,545,000
その他	438,081,349
経常収益	23,749,578,354
使用料及び手数料	11,789,154,648
その他	11,960,423,706
純経常行政コスト	60,222,753,191
臨時損失	12,820,790,176
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,820,790,176
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,016,167
資産売却益	7,016,167
その他	-
純行政コスト	73,036,527,200

令和02年度

連結純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	478,820,335,407	523,200,578,682	△44,460,643,275	80,400,000
純行政コスト(△)	△73,036,527,200		△73,036,527,200	-
財源	42,479,015,700		42,479,015,700	-
税収等	37,003,894,000		37,003,894,000	-
国県等補助金	5,475,121,700		5,475,121,700	-
本年度差額	△30,557,511,500		△30,557,511,500	-
固定資産等の変動(内部変動)		△23,337,740,412	23,337,740,412	
有形固定資産等の増加		36,822,430,971	△36,822,430,971	
有形固定資産等の減少		△50,231,171,383	50,231,171,383	
貸付金・基金等の増加		1,029,682,000	△1,029,682,000	
貸付金・基金等の減少		△10,958,682,000	10,958,682,000	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△16,080,000	-	△16,080,000	-
本年度純資産変動額	△30,573,591,500	△23,337,740,412	△7,235,851,088	-
本年度末純資産残高	448,246,743,907	499,862,838,270	△51,696,494,363	80,400,000

令和02年度

連結資金収支計算書

自 令和02年04月01日
至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,909,310,188
業務費用支出	62,698,620,643
人件費支出	12,054,972,247
物件費等支出	50,299,520,715
支払利息支出	196,620,545
その他の支出	147,507,136
移転費用支出	1,210,689,545
補助金等支出	716,063,196
社会保障給付支出	56,545,000
その他の支出	438,081,349
業務収入	60,777,004,126
税収等収入	37,003,894,000
国県等補助金収入	13,020,700
使用料及び手数料収入	11,817,659,458
その他の収入	11,942,429,968
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△3,132,306,062
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,155,267,180
公共施設等整備費支出	18,125,585,180
基金積立金支出	1,029,682,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	16,427,799,167
国県等補助金収入	5,462,101,000
基金取崩収入	10,958,682,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	7,016,167
その他の収入	-
投資活動収支	△2,727,468,013
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,865,868,429
地方債等償還支出	3,849,788,429
その他の支出	16,080,000
財務活動収入	13,494,000,000
地方債等発行収入	13,494,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	9,628,131,571
本年度資金収支額	3,768,357,496
前年度末資金残高	6,708,746,867
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	10,477,104,363
前年度末歳計外現金残高	151,216,160
本年度歳計外現金増減額	936,448
本年度末歳計外現金残高	152,152,608
本年度末現金預金残高	10,629,256,971

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の開始時簿価については、取得価額が判明しているものについては原則として取得原価とし、取得価額が不明なものは原則として再調達原価としています。また、開始後については、原則取得原価とし再評価は行わないものとします。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却減価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

（3）有形固定資産等の減価償却方法

毎年度末に定額法により耐用年数に基づいた減価償却を行っています。連結対象団体の東京エコサービス株式会社においては、有形固定資産は定率法で減価償却を行っています。（平成 28 年度以降に取得した建物は定額法で償却。）

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて算定しています。

②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。また出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含みます。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

東京二十三区清掃一部事務組合が出資して事業を行っている東京エコサービス株式会社を連結対象団体としています。連結方法は全部連結となります。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)とします。ただし、地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金等の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結対象である東京エコサービス株式会社は企業会計方式のため、出納整理期間がなく3月末日現在で一般会計に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては現金決済したものとして連結修正をしています。

印刷物登録

令和3年度 第124号